

ホームページ  
 株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は  
 ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/  
 特別口座の  
 口座管理機関/  
 同事務取扱場所  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 証券代行部

( 問い合わせ先 )  
 東京都府中市日鋼町1-1  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 電話 0120-232-711 (電話料無料)

( 郵便物送付先 )  
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について  
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。  
 お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様  
 下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
  - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
  - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について  
 <証券会社に口座をお持ちの株主様>  
 ご利用の証券会社へお問い合わせください。  
 <特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様>  
 口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。  
 特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。

[https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi\\_01.cgi](https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi)

第56期 IR通信  
 株主・投資家の皆様へ  
 2020年4月1日から2021年3月31日まで

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集1: 第7次中期経営計画の取り組み	3-4
特集2: HIBIYA未来創造	5
特集3: DX推進	6
当期の主な完成物件	7-8
トピックス1: コージェネ大賞 民生用部門 特別賞受賞	9
トピックス2: オンラインにてセミナーを開催	10
財務ハイライト	11-12
株式の状況	13
役員/会社概要	14

※ご注意  
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。  
新型コロナウイルス感染症拡大が世界経済に大きな打撃を与え、依然として予断を許さない状況が継続しております。一方、我が国経済は政府の経済対策や海外経済の改善等により一部に持ち直しの兆しが見られますが、感染再拡大による下振れリスクもあり、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

建設業界におきましては、民間大型工事が一巡したこと等により建設投資全体は抑制傾向で推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響は設備分野によってばらつきがあり、需要動向や受注競争に的確な対応を行う必要があります。

このような環境のもと、当社グループでは、デジタル化や持続可能性といった社会的ニーズの変化も踏まえ、当連結会計年度では「共創による顧客基盤創出と高付加価値ビジネスによる収益力強化」、「技術の高度化による生産性向上」、「働き方改革の推進と多様性の確保」を基本戦略としてすすめてまいりました。また、将来の成長を目指した『HIBIYA未来創造』をテーマとした戦略・施策もまとめられています。

その結果として、脱炭素・省エネ事業の受注拡大、現場支援体制の充実による更なる品質向上と原価管理の強化、働き方改革や女性活躍の推進等に成果をあげることができました。

また、新型コロナウイルス感染症対策といたしましては、時差出勤やテレワークの促進、セミナーや研修などのWeb開催、職場での環境整備・感染症対策の徹底等に努めてまいりました。

第57期(2022年3月期)におきましては、「第7次中期経営計画」に基づき、コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による企業価値向上を図りつつ、「人財×技術」で持続可能な社会への貢献に努めてまいります。将来の成長に向け、脱炭素・省エネ技術に着目した事業展開を強化するとともに、デジタル技術を活用した事業構造の変革にも取り組み、株主還元の着実な実施等によるステークホルダーの皆様への貢献も果たしていく所存です。

そして、中長期的には全てのステークホルダーの皆様から“選んで頂ける会社”、社員にとって“より働きがいのある会社”を目指してまいります。

皆様方におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますよう、何とぞ宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 黒田 長裕

2021年3月期 業績等

■ 受注高	743億 2百万円 (前年同期比: 5.3%減)
■ 売上高	731億 19百万円 (前年同期比: 3.7%減)
■ 営業利益	39億 97百万円 (前年同期比: 8.3%増)
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	30億 75百万円 (前年同期比: 13.1%減)

配当・株主還元施策

2021年3月期 実施状況

**株式配当金**  
第7次中期経営計画の利益目標をベースとし、1株につき年間80円配当を実施

2022年3月期 計画

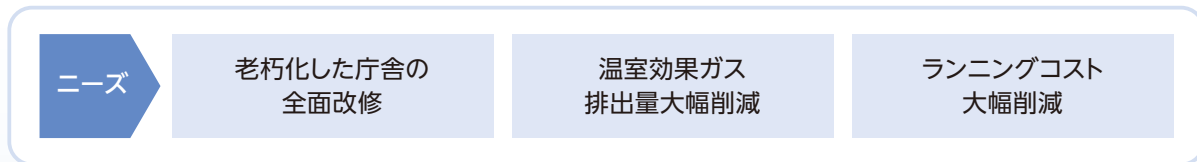
**基本方針**  
“安定的な配当”と“機動的な自己株式の取得”  
**株式配当金**  
1株につき年間80円(予定)  
**自己株式取得(上限)**  
取得株数50万株/取得総額10.0億円

第7次中期経営計画(2020.4~2023.3)

■ 基本方針	■ 主要業績目標(連結)	2022年度(最終年度)
コア事業の収益力強化と新たな事業機会の創出による成長と企業価値向上	■ 受注高	800億円
「人財×技術」で持続可能な社会の実現に貢献	■ 売上高	800億円
■ 基本戦略	■ 営業利益	45億円
様々なステークホルダーとの共創によるLCトータルソリューションの進化	■ 親会社株主に帰属する当期純利益	35億円
技術の高度化による生産性向上	■ ROE	6.0%以上
働き方改革“SmartWORK”の推進と多様性(ダイバーシティ)		
会社経営の健全性を確保		

営業戦略 自治体庁舎のリニューアルZEB化保全事業

兵庫県赤穂郡上郡町庁舎



コンサルタント会社とのアライアンスによりZEB Ready※ 案件が竣工

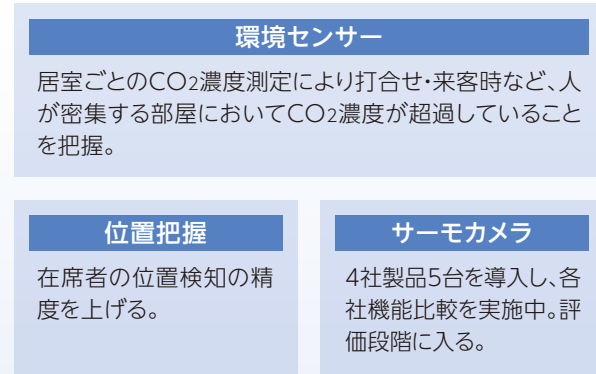
設備の最適運転が行えるよう2021年度より3年間の効果検証を実施し、省エネルギー化を図る

リニューアルZEBの実績を生かし、全国の自治体へ事業展開

※ZEB Ready…エネルギー消費量を50%以上削減した建築物

技術戦略 ICT技術・デジタル技術の活用

当社オフィスのスマート技術実証

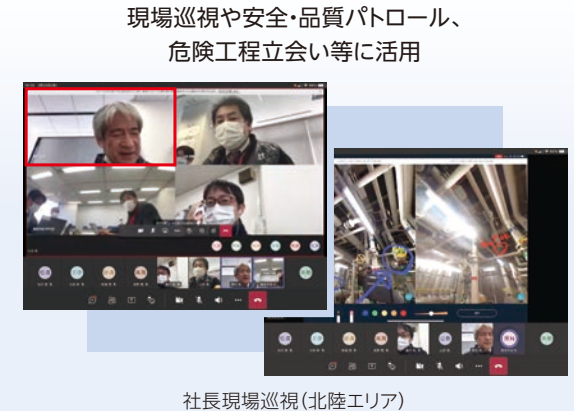


CO2濃度計測・実証の継続実施  
位置情報の精度向上

今年度完了

空調・換気リニューアル事業拡大を目指す

Webカメラ活用



バイタルセンサー

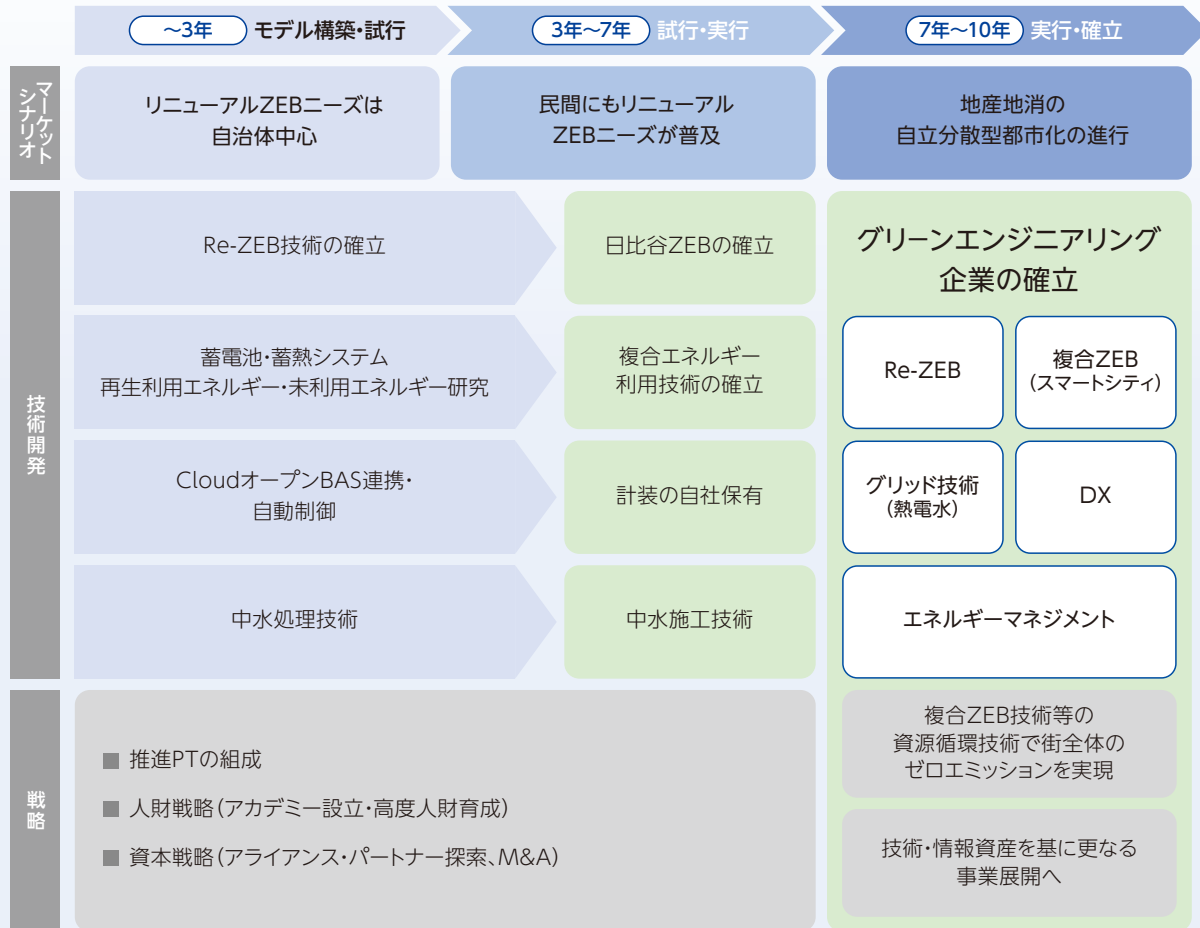
現場従事者の健康管理・安全管理  
バイタルセンサーを手首に装着することにより、リアルタイムで体調レベル、身体負荷レベル、位置情報等をWeb上で確認可能



全国の現場へ展開予定

脱炭素・低炭素技術に着目し、  
「グリーンエンジニアリング企業」として、  
持続可能な社会実現に貢献します。

“グリーンエンジニアリング”確立に向けたロードマップ



スマートオフィス等、ICT・デジタル技術を活用した  
設備による新たなサービスの提供や、  
高付加価値システムの提案および構築による  
ソリューションビジネスの拡大を目指します。



社内標準化・グループ全体のDX活動につなげる

# 当期の主な完成物件

凡例 ▶▶ 1 所在地 2 延床面積 3 規模 4 当社施工

## MIYASHITA PARK 複合商業施設



- 1 東京都渋谷区
- 2 46,086㎡
- 3 地上18階／地下2階
- 4 空調

## WITH HARAJUKU 複合商業施設



(撮影:渡部洋司)

- 1 東京都渋谷区
- 2 26,666㎡
- 3 地上10階／地下3階
- 4 空調・給排水

## ホテルリブマックス PREMIUM名古屋丸の内 ホテル



- 1 愛知県名古屋市
- 2 4,530㎡
- 3 地上12階
- 4 空調・給排水

## NTT新九品寺ビル オフィス



- 1 熊本県熊本市
- 2 6,833㎡
- 3 地上6階
- 4 空調・給排水

## 千葉大学(亥鼻)医学系総合研究棟 研究施設



(撮影: FOTOTECA)

- 1 千葉県千葉市
- 2 40,727㎡
- 3 地上11階
- 4 空調

## ESR尼崎ディストリビューションセンター 物流施設



- 1 兵庫県尼崎市
- 2 388,570㎡
- 3 地上6階
- 4 給排水

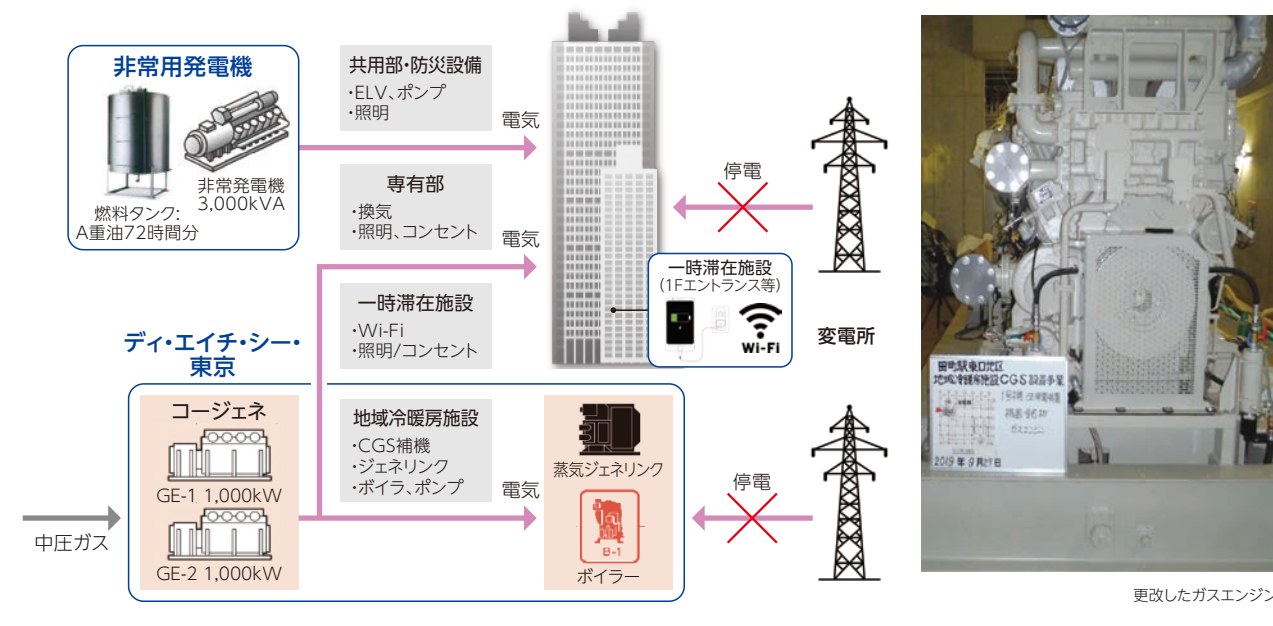
## ディ・エイチ・シー・東京様 コージェネレーションシステム更改



2020年3月に竣工したディ・エイチ・シー・東京様のコージェネレーションシステム更改工事が、一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター（通称財団名:コージェネ財団）主催のコージェネ大賞において民生用部門特別賞を受賞いたしました。

当社はコージェネレーションシステムの更改、並びに周辺設備の更改工事を担当いたしました。当該更改工事により、コージェネ発電量の増強、排温水投入型蒸気ジェネリンクの導入、電力供給系統の見直しなどを行い、大幅な省エネルギー、BCP機能の強化などが実現されました。

### 停電時の電力供給について



## 「日比谷情報広場」などで定期開催していたセミナーを継承し、オンラインにて開催しました。

### 日比谷がお届けするリノベーションによる付加価値向上の実績



#### セミナー概要

- 当社のリノベーション実績や技術、付加価値の紹介

#### 講演プログラム

- 「RENOVATIONを支える日比谷の技術」
- 「自治体における付加価値の提案や実現の事例紹介」
- 「技術紹介セッション」

### 建物設備とDX

#### セミナー概要

- 当社のDX化に関する取り組みと先進企業の取り組みを紹介

#### 講演プログラム

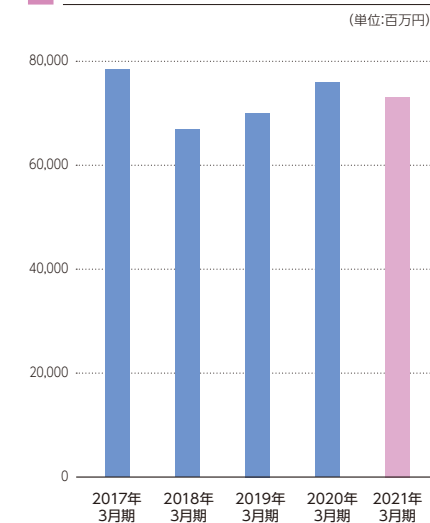
- 「顧客への提供価値向上を目指すDXの取り組み」
- 「スマートビル化の将来像と動向について」



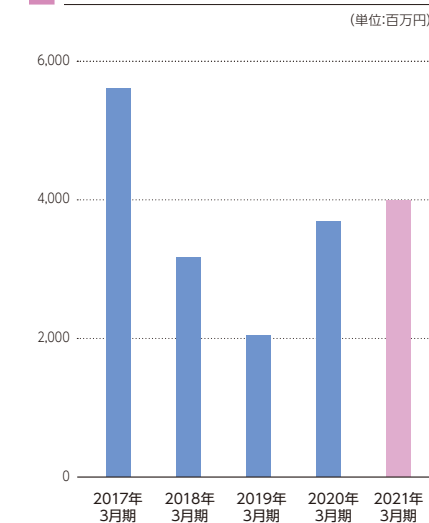
	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	前年同期比 増減額
売上高	75,890	73,119	△ 2,771
売上総利益	11,986	12,264	+ 278
営業利益	3,690	3,997	+ 306
経常利益	4,239	4,595	+ 355
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,537	3,075	△ 461
純資産	58,294	62,593	+ 4,298
総資産	83,632	86,138	+ 2,505
自己資本比率(%)	68.1	70.9	+ 2.8
従業員数(人)	940	944	+ 4

(単位:百万円)

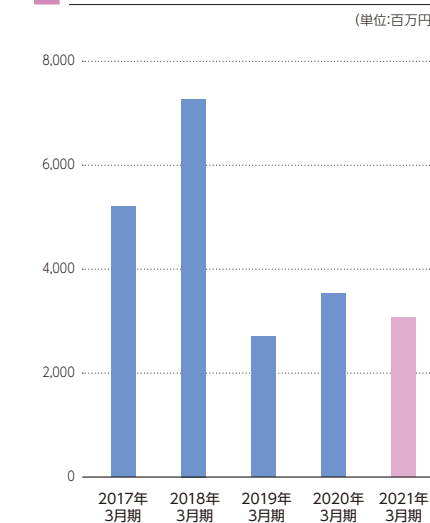
売上高



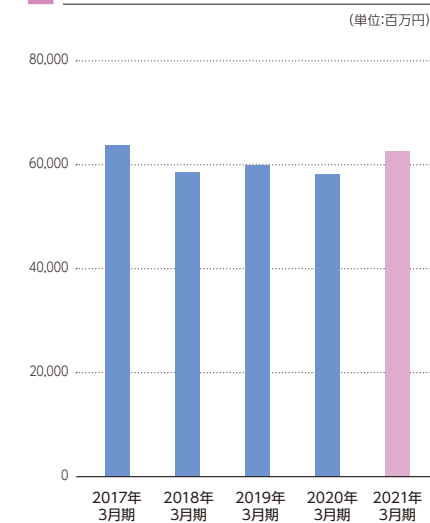
営業利益



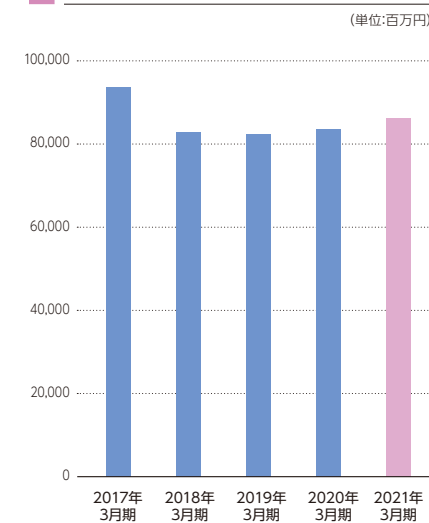
親会社株主に帰属する当期純利益



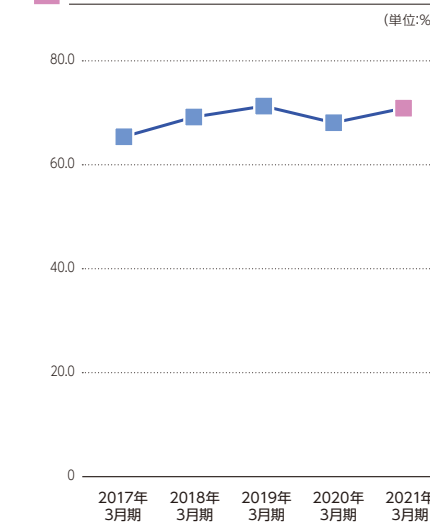
純資産



総資産



自己資本比率



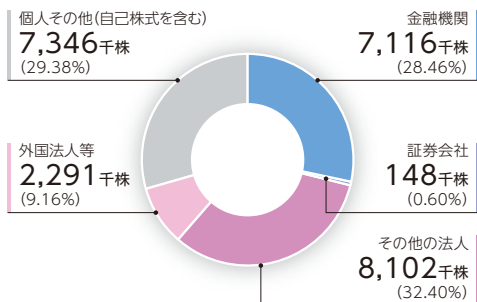
- 発行する株式の総数 96,500,000株
- 発行済株式の総数 25,006,321株
- 株主数 3,440名

大株主の状況

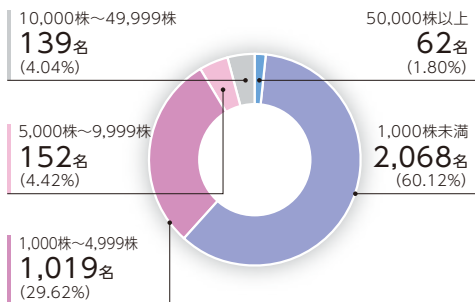
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,512	6.29
日比谷総合設備取引先持株会	1,327	5.52
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.82
住友不動産株式会社	920	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.74
日比谷総合設備従業員持株会	719	2.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	699	2.90
一般社団法人電気通信共済会	698	2.90
共立建設株式会社	594	2.47
株式会社協和エグシオ	530	2.20

(注) 持株比率は、自己株式936千株を控除して計算しております。  
なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

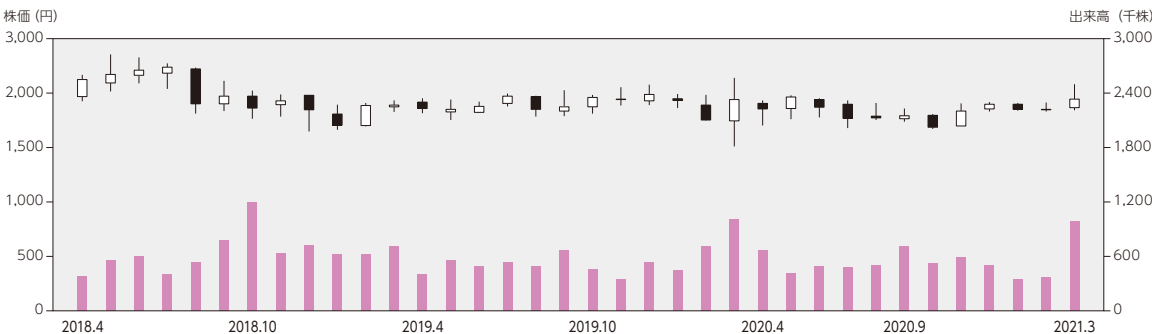
所有者別株式分布状況



所有株式数別分布状況



株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	常務執行役員	實川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役	常務執行役員	富江 覚司
取締役	上席執行役員	享保 裕彦
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
取締役		大串 淳子
常勤監査役		桑原 亨二
常勤監査役		植草 秀一
監査役		只腰 博隆
監査役		原田 昌平

(注) 1. 取締役橋本 誠一、大砂 雅子、大串 淳子は社外取締役であります。  
2. 監査役桑原 亨二、只腰 博隆、原田 昌平は社外監査役であります。  
3. 取締役橋本 誠一、大砂 雅子、大串 淳子及び監査役桑原 亨二、原田 昌平、につきましても、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	荒井 泰徳
上席執行役員	堀 泰彰
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之
執行役員	新 邦夫
執行役員	井上 浩一
執行役員	高野 貴義
執行役員	三輪 恭久
執行役員	安西 貴史
執行役員	土門 暁

※ 執行役員土門 暁は2021年7月1日就任予定です。

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 793名 連結 944名

- 事業内容：
- 空気調整装置工事
  - 電気設備工事並びに通信設備工事
  - 給排水その他衛生設備工事
  - 建築並びに土木の設計及び工事
  - 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
  - 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
  - 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
  - 前各号に関するコンサルティング業務
  - 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-2)第3931号  
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所 函館、岩手、新潟、富山、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設 千葉県野田市